

## PRESS RELEASE

2025 年 8 月 18 日

株式会社インターネットイニシアティブ

### **IIJ、DX推進やデジタル活用の定着を支援する新組織診断サービス 「IIJデジタルカルチャー可視化ソリューション」を提供開始**

-- DXの「適性・成熟度・意識」を統合的に可視化、課題の特定や最適なアクションプラン策定を支援 --

当社は、企業における DX 推進やデジタル活用の定着を支援する新たな組織診断サービス「IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューション」を本日より提供開始いたします。本ソリューションは、「人材適性診断」、「デジタル成熟度診断」、「意識ギャップ診断」の 3 つの診断により、DX 推進において重要な「戦略」、「組織」、「人材」、「IT 活用」、「意欲」の 5 つの要素を網羅的に可視化し、「インサイトレポート」としてまとめます。これにより、DX 推進における課題の全体像を把握し、組織の現状に即した最適なアクションプランの策定を支援します。本ソリューションは、主に企業の DX 推進部門や情報システム部門、経営企画部門向けに提供し、今後 1 年で 100 社の導入を目指します。

#### 開発背景

当社の調査レポート「DX しなくなる企業」が生き残る ― 日常にデジタルが根づく組織文化とは(※)―では、DX 推進には経営層と現場の意識共有や対話、文化としてのデジタル活用の浸透が不可欠であることを提言しています。DX 推進が現場任せとなり、業務効率化やツール導入に留まるケースが多く見られるなか、確かな経営成果につなげるためには、人材の育成や適切な配置だけでなく組織全体の IT リテラシーの底上げや、従業員一人ひとりがデジタル活用に取り組む企業文化の醸成が求められます。当社は、こうした問題認識に基づいて DX 推進にあたっての企業課題の全体像を把握し、実効性のある計画を策定するため、既存の「IIJ DX 人材アセスメントソリューション」で提供する「人材適性診断」に加え、新たに「デジタル成熟度診断」および「意識ギャップ診断」を開発し、3 つの診断を統合した「IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューション」の提供を開始します。

※ 調査レポート「DX しなくなる企業(\*)」が生き残る ― 日常にデジタルが根づく組織文化とは」は、以下報道発表資料よりご覧いただけます。

2025 年 8 月 18 日付報道発表資料「IIJ、DX 推進の実態と成功要因を独自アセスメントデータから分析したレポートを公開」  
<https://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2025/0818-2.html>

(\*)DX しなくなる企業: DX を特別視する段階を超え、デジタル活用が日常に根付いた企業を指します。

#### IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューションの特徴

1. 組織間の意識ギャップを可視化し、組織の変革力を構造的に把握  
経営層、中間層、現場それぞれの意識や期待の違いを数値とコメントで可視化し、組織内の「温度差」を明確化します。具体的な課題として明示することで社内対話を促進し、DX 推進を個人や部門単位での取り組みに留めることなく、組織全体の戦略的なアクションへと昇華します。
2. 統合レポートによる課題特定と最適な打ち手の提示  
「人材適性診断」、「デジタル成熟度診断」、「意識ギャップ診断」の 3 つの診断結果から得られたデータを統合し、「インサイトレポート」として提供します。組織の現状を多角的に分析し、どこに、どのような手を打つべきかを明確にすることで、施策検討と意思決定の精度を高めます。

### 3. 従業員に負担の少ない短時間の調査

従業員 1 人あたりの診断は約 30 分の Web テストおよびアンケート調査で完了します。現在提供している「IIJ DX 人材アセスメントソリューション」(人材適性診断に相当)と、同価格でご利用いただけます。

### 3 つの診断の概要

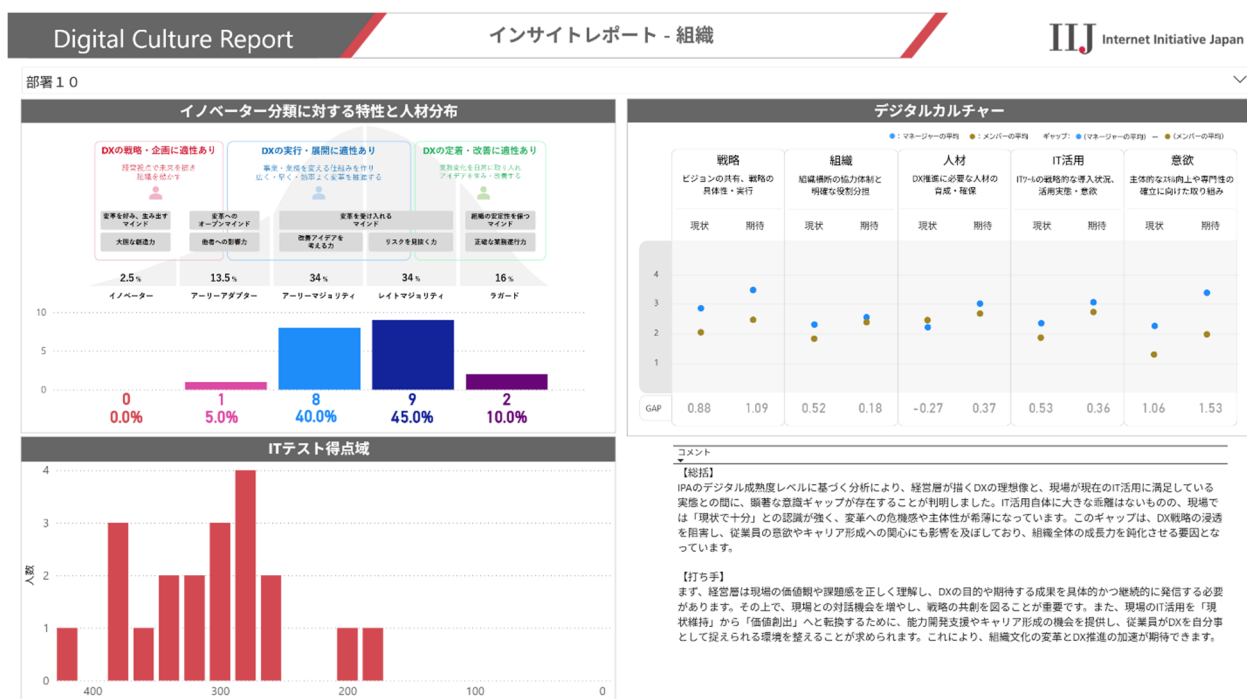
|           |                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材適性診断    | 従業員の DX 適性を IT テストと DX テストによって組織内の人材の特性とスキルを診断します。組織内の人材分布の定量的な可視化によって組織の改革力を明らかにするとともに、人材配置、育成方針に活用します。          |
| デジタル成熟度診断 | IPA(情報処理推進機構)の「DX 推進指標」に準拠した 5 つの軸からデジタル活用の現状を診断します。従業員の匿名回答を基に診断することで、全社における現場の実態を正確に把握できます。                     |
| 意識ギャップ診断  | 経営層と現場間にある「認識(DX 戦略や目的に対する理解)」、「満足度(DX への取組に対する温度差や変化への期待)」のズレや違いを可視化し、さらに組織内・組織間のギャップを可視化することで、重点領域と改善施策を明確化します。 |

### 参考価格(税抜)

受検者数 100 名 500,000 円

※ 受検者数により価格は変わります。

### インサイトレポートのイメージ



- IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューションの詳細については、以下サイトをご覧ください。  
[https://www.ij.ad.jp/biz/culture\\_visualization](https://www.ij.ad.jp/biz/culture_visualization)

## 展示会「バックオフィス DXPO 東京'25 夏」出展

当社は、2025 年 8 月 19 日より開催される「バックオフィス DXPO 東京'25 夏」に出展し、「IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューション」などの取り組みをご紹介します。

|      |                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------|
| 展示会名 | バックオフィス DXPO 東京'25 夏                                         |
| 会期   | 2025 年 8 月 19 日(火)9:30～18:00<br>2025 年 8 月 20 日(水)9:30～16:00 |
| 会場   | 東京ビッグサイト 西 1・2 ホール                                           |
| 小間番号 | 16-16                                                        |

➤ 展示会の詳細は、以下サイトをご覧ください。

[https://dxpo.jp/real/box/tokyo25/product.html?supplier\\_id=2735](https://dxpo.jp/real/box/tokyo25/product.html?supplier_id=2735)

IIJ では今後、定期的な受検によって診断結果の推移を可視化する継続診断レポートの提供を予定しています。また、生成 AI によるコメント機能の追加により、インサイトレポートの作成効率と品質を向上させることで、お客様の DX・デジタル活用における課題に即したコンサルティングやソリューション提案の高度化を進めてまいります。

### ■ エンドースメント

株式会社琉球銀行は、株式会社インターネットイニシアティブによる「IIJ デジタルカルチャー可視化ソリューション」のリリースを歓迎いたします。当行は、社内全体の IT リテラシーや DX マインドの可視化を目的に、昨年度より IIJ の「IIJ DX 人材アセスメントソリューション」を全社で実施しました。今年度はデータ活用に関するデジタル人材育成研修も IIJ に委託しており、DX 推進に向けた人材基盤の強化を図っております。今回リリースされた新ソリューションは、当行においても今年度中に実施することを決定しており、デジタル活用に関する課題を的確に把握することで、実効性のある施策へと結び付けていきたいと考えております。当行は、この取り組みを通じて DX 推進を一層加速させてまいります。

株式会社琉球銀行  
総合企画部 デジタル業務革新室  
室長 長嶺 伸

### 報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 荒井、増田

TEL : 03-5205-6310 FAX : 03-5205-6377

E-mail : [press@ij.ad.jp](mailto:press@ij.ad.jp)

URL: <https://www.ij.ad.jp/>

※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。